

アルゼンチンの「急進的左派政権」リターンか

アルベルト 松本

今、南米がまた揺れている。「優等生」とされてきたチリでは地下の料金アップの抗議デモが、全国的な暴動及び破壊活動になってしまった。ボリビアでは、憲法が禁止する再々大統領選挙出馬を強行し、それが不正の多い選挙だったことで、モラレス大統領は完全に正統性を失いメキシコに亡命（その後キューバを得て現在ブエノスアイレスに滞在）することを余儀なくされた。コロンビアでも和平協定の運営や社会問題への不満を抱いて、学生や過激グループが各地で暴走化している。政治の汚職、選挙の不正、高まりつつある失業率（10%前後で、若年層のはその倍近い）、世界の貿易摩擦による輸出の減少、物価上昇と購買力の低下、悪化する社会的格差と貧困率の増加、権力の司法への介入と不正義、等々が常に正当な抗議活動であっても国内外のアクティビストが様々な利害関係にかられて破壊活動を行う土台がラテンアメリカにはある。

アルゼンチンはこの4年間で、急進的で専制的なクリスティーナ・フェルナンデス政権（2007年から15年、連続2期）の政治的・経済的・国際的ツケの後始末をする羽目になり、中道右派とされているマクリ政権は国の諸制度を再整備することに迫られた。肝心の指標を作成する統計局を正常な状態に戻し、各行政機関や議会の運営を少しずつ是正してきた（制度再構築）。不正の多い貧困支援プログラムも整理しながらかなりのものは継続してきた。インフラ整備や地方経済の活性化に尽力したが、再選では敗退した。

国際的に評価が高かったマクリ大統領だが、2015年末就任した際受け継いだ「負の遺産」は相当なものであり、10年の不況と年間平均インフレ率が25%、財政赤字はGDPの5%にまで増加し、中央銀行はプライマリーバランスの3分の2を負担していたため、政権交代時の国の準備金はマイナスだった。輸入は許可制で穀物などには高い輸出税を課し、海外送金やドル購入も制限されていた。そのうえ、光

熱費や公共料金、そして公共交通機関の料金の8割近くを国が補助していたので、一般庶民にとっては安く通勤・通学できたのだが、財政負担は持続不可能状態に陥った。エネルギーの供給不足もあり、市民生活だけではなく産業にも悪影響を与えていた。そのうえ、大統領府に権限が極端に集中し、各省庁の役割や管轄権がかなり蔑ろにされていた。クリスティーナ政権は重要な政策に欠かせない統計局を乗っ取って専門家を追放し、都合の良い数字をつくらせたのである。その結果、対外的に信頼度はゼロとなった。

マクリ政権は国際金融市場に復帰し、外資の投資や輸出の拡大に促進した。議会では少数派で多くの重要法案は審議されてもなかなか可決できない状態にあったが、それでも多くの州知事と政策合意しコンセンサスによる健全な民主主義の体制を立て直した。しかし、財政出動にはLEBAC（中央銀行債）を高利で大量に発行することになり、最後の一年はIMF（国際通貨基金）の融資に頼ざるを得ない状況になったが、ほとんどが債務の支払いに充てられる結果となって、2019年のインフレ率は55%、政策金利は65%ぐらいにまだなった。クリスティーナ政権のツケによって、この4年間で電気料金が3,200%、ガスが4,100%も値上げし、一般市民や中小企業にとっては大きな打撃となり、物価上昇と消費低迷を



Puerto Madero は、ブエノス市内の超高級住宅地だが、両フェルナンデスが最も好む政治の拠点である（写真はいずれも執筆者撮影）

招いた。極端なショック療法を好まなかったマクリ大統領は、段階的にこうした痛みを国民に求めたが、当初の優柔不断なところが経済回復を遅くしてしまったという専門家の指摘もある。外資の直接投資はエネルギー分野等に集中したが、多くの雇用を生む産業には限定的であったことも事実である。対米ドルレートも4年間で9.8ペソから65ペソになり(閏ドルとのレート格差も目立つようになってきた)、国債も増えて3,340億ドル(36兆円相当)になり、そのうえ730億ドル(8兆円)が海外逃避してしまった。国の資金繰りが極端に悪化し、9月からは個人の毎月のドル購入上限が1万ドルから200ドルに引き下げられ、ペソでさえATMでの引き出しがかなり制限されている状況にある。

フェルナンデス・フェルナンデス正副大統領候補が勝利したが、ペロン党とともにキルチネル派の「勝利への戦線」が大きな役割を果たしたのである。大統領になるアルベルト・フェルナンデスは故ネストル・キルチネル元大統領(2003～07年、2010年に死去)の首相を務めた人物である。そして、副大統領はクリスティーナ・フェルナンデス前大統領(ネストル・キルチネルの妻)で、現職の上院議員である。クリスティーナは人口密度の高いペロン党有権者の拠点であるブエノスアイレス市郊外の主要都市で400万票を獲得し、マクリ再選を見事に阻止した。また、ブエノスアイレス州内の60の市町村でマクリ派が勝利したにもかかわらず、評判もイメージも良く期待の高かった現職のマリアエウヘニア・ビダル州知事の再選も実現させなかった。クリスティーナ政権の元経財相キチロフ候補が勝利したのである。選挙期間中のクリスティーナの選挙手法と根回し力は完璧であった。SNSやメディアだけに頼りすぎたマクリは各地で有権者との対話と集会によって最後に追い上げをみせたが、労働者階級を魅了するまでには至らなかった。

それでも今後マクリは最大野党勢力の指導者である。今回の改選で257議席のうち118議席を獲得し、上院でも72議席中28議席も持っている。またブエノスアイレス自治都市は側近のラレタ市長が再選され、首都は完全にフントス・ポルエルカンビオ(共に変革)党のものである。同様に重要な州であるコロドバ州、サンタフェ州、メンドサ州、そしてエントリオス州もマクリ派の勢力で固めた。敗北した

ブエノスアイレス州では州知事職を失ったが、州議会下院の3分の1と上院の3分の2はカンビエモス党が支配している。そしてカンビエモスの次期党首は、乱れていた治安をかなり回復し、麻薬犯罪組織とも正面切って戦うだけではなく法整備にも尽力した治安相のパトリシア・ブルリッチ女史に確定した。

このような状況下で、次期フェルナンデス大統領はアルゼンチンの政権運営を受け継ぐことになる。2020年以降は4年間で対外債務の1,000億ドル(11兆円相当)を支払わなければならないが、デフォルト回避には元本削減や期日繰り延べを交渉することになるであろう。と同時に、ささやかれている増税や輸出税の復活もあり得る。州税や市町村税、取引税や不動産取引の手数料などを軽減する措置が求められているが、キルチネル夫妻政権下ではブエノスアイレス州などはむしろかなりの増税をしている。ペロン党政権は中道左派か左派系だと言われているが、党内には右派勢力も存在するし、地方の上院議員や州知事はむしろかなり保守的である。極端で急進的な政策や強引な服従手法は好まれないし支持されないのが特徴である。

議会内は、伝統的ペロン党(穏健派)とクリスティーナ派のキルチネル会派「勝利への前線」とは全てにおいて合意は困難であり、今後は以前のように支配できる可能性は低いかも知れない。とはいえ、最大の会派はクリスティーナの長男で下院のマキシモ・キルチネルがその派閥を担うとされている。また、上院議長は副大統領であるクリスティーナ本人が務めており多くの委員会の人事や予算を動かすことになる。一つ気になるのは、彼女には10件の嫌疑、告発、起訴が進行しており、そのほとんどが政権を担っていた時の公金横領、マネーロンダリング、組織的収賄、公共事業のカルテル化の主犯格、為替市場の操作、大統領選専用機の私的使用等、褒められるものは一つもない。数日前の公判審議では、三人の連邦判事を恫喝し、ほとんど脅しの擁護「証言」をさせたものだった。

大統領やその側近だけに権力が集中し、政局の都合と利害関係のみで政権運営をすると不正が多くなるのだが、その権力で司法や治安当局の正常な機能と活動を萎縮し、犯罪や違法行為の隠匿を助長してしまうことは、クリスティーナ前政権で横行した手法である。だからこそ、当時の副大統領や多数の閣僚が起訴、有罪判決を受けて服役中である。利権が



高層ビルからの国会議事堂。どこまで機能する議会になるか注目の的である

らみで福祉や社会事業を行った人や団体も公金横領や収賄で起訴されているが、個々の汚職行為を超えた非合法組織まがいの公的資金運営がまかり通っていたといえる（例えば、大統領府、首相府からの直接助成資金など）。

ただ、今回の選挙結果後、一部の事件担当判事らは不起訴処分や証拠不十分で起訴猶予の決定を下しており、政権が発足する12月10日以降は大量の恩赦が出されるという憶測もある。

ペロン党政権はこれまで一度政権を取ると連続して2期目も務めることが多い（1973年、1989年、2001年、2003年）。しかし今回は議会を完全に掌握していないし、地方州も一枚岩ではない。フェルナンデス政権が2023年までにどれだけの改革と功績を達成できるのか、経済を安定させて成長させられるのか、副大統領のクリスティーナとどれだけ協力・調整もしくは対立するのか、国民は半信半疑でこれからの政治を見守るに違いない。マクリ派の野党勢力には、政策運営の監視力を発揮することを期待したい。また今の財政状況では、ポピュリズム的な大

盤振る舞いの財政出動はほぼ不可能であるが、不動産取引の流動性を阻害する貸借規制改正法や中小企業の商品を大手スーパーの陳列棚に優遇配置する流通規制改正法等が取り上げられており、クリスティーナの強引かつ威圧的手法の牙も見え隠れしている。マクリ勢力に対する報復も懸念されるが、自分たちも消耗する復讐政治を繰り返す余裕はあまりないはずである。アルゼンチンの潜在能力を更に引き出せる政策や規制緩和、世界との協調が必要だが、これ以上国民の不満と不信感を悪化させてはならない。今の南米では小さな抗議デモが大きな暴動になり、いかなる政権でもその存続を脅かす火種が潜んでいることを忘れてはならない。

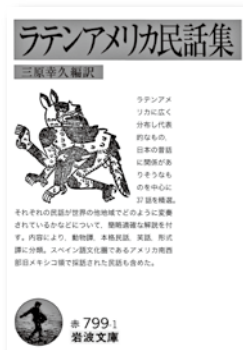
（本稿は、2019年12月6日記、新政権発足4日前現在の情報に基づくものである。）

参考文献：

- “La Nación”、“Clarín”、“Ambito Financiero”、“Página 12”新聞等
 日本貿易振興機構（JETRO）サイト https://www.jetro.go.jp/world/cs_america/ar/gtir.html
 Carlos Melconian, “CANTAR LA JUSTA”, Planeta, Setiembre de 2019.
 María Esperanza Casullo, “¿POR QUE FUNCIONA EL POPULISMO?”, Siglo XXI, 2019.
 Gabriel Sued, “LOS SECRETOS DEL CONGRESO”, Penguin Random House GE, 2019
 Fernando A. Iglesias, “La década saKeada - Memoria y balance de una catástrofe nacional y popular, Margen Izquierdo”, 2016.

（あるべると まつもと Idea Network Consulting 代表）

ラテンアメリカ参考図書案内



『ラテンアメリカ民話集』

三原 幸久編訳 岩波書店（文庫）
 2019年12月 341頁 920円＋税 ISBN978-4-00-327991-5

民話の国際的な比較研究のために、日本の昔話に関係がありそうなものを中心に、イペロアメリカ（フランス語圏のハイチは含めていないので）から米国からカリブ地域、中南米に至る16の国・地域で語り継がれてきた37の民話を、動物譚、本格民話、笑話、形式譚に分類して紹介している。著者の『ラテンアメリカの昔話－民俗民芸双書67』（岩崎美術社1972年）の文庫化。

4つの大分類ごとに4～18編の民話を載せ、それぞれの章末に編者の解説を、巻末にラテンアメリカでも民話採集が進んでいるメキシコ、チリ、アルゼンチンでの民話採集と研究のあらまし、文献目録が付されている。

（桜井 敏浩）